



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月16日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL http://www.cellseed.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 山崎 浩 TEL 03-6380-7490
 時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	193	123.7	△568	-	△531	-	△535	-
26年12月期	86	△18.3	△601	-	△577	-	△582	-

(注) 包括利益 27年12月期 △587百万円 (-%) 26年12月期 △577百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△61.56	-	△22.5	△21.4	△294.2
26年12月期	△67.49	-	△21.7	△19.7	△697.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,489	2,389	95.5	267.73
26年12月期	3,051	2,817	92.3	324.80

(参考) 自己資本 27年12月期 2,378百万円 26年12月期 2,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△675	△275	151	2,067
26年12月期	△609	△1	838	2,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35	18.3	△650	-	△650	-	△650	-	△73.2
通期	100	△48.2	△1,200	-	△1,150	-	△1,150	-	△129.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	8,884,419株	26年12月期	8,674,419株
27年12月期	127株	26年12月期	127株
27年12月期	8,695,278株	26年12月期	8,633,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	193	123.7	△565	—	△562	—	△566	—
26年12月期	86	△18.3	△605	—	△580	—	△585	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△65.15	—
26年12月期	△67.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,482	2,371	95.1	265.67
26年12月期	2,989	2,778	92.9	320.26

(参考) 自己資本 27年12月期 2,360百万円 26年12月期 2,778百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(表示方法の変更)	45
(追加情報)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国経済の減速などが懸念材料となり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、再生医療の普及を目的に新たに施行された「医薬品医療機器法(平成26年11月施行)」に基づく第1号製品が平成27年9月に承認されるなど、再生医療等製品の産業化が進みつつあります。

このような環境のもと、当社グループは欧州における食道再生上皮シートを中心とした細胞シート再生医療事業の開発を積極的に推進していくことを目的として、連結子会社をスウェーデンに設立いたしました。また、細胞シート製造を安定的かつ迅速に推進することを目的として、新たに自社で東京都江東区(テレコムセンタービル)に細胞培養施設を設置することを決議し、平成28年12月期中の運営開始を目指し準備を進めました。また、細胞培養施設設置に合わせて本社機能を同ビルに移転いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は193,118千円(前連結会計年度比106,792千円の増加)、営業損失は568,066千円(前連結会計年度比33,882千円の減少)、経常損失は531,523千円(前連結会計年度比45,513千円の減少)、当期純損失は535,253千円(前連結会計年度比47,445千円の減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、温度応答性細胞培養器材に関する研究開発活動に取り組みました。また販売面では、中長期的な販売促進活動見据え営業人員を増員し、積極的な顧客訪問や学会参加等の販売促進活動に取り組みつつ、新規導入商材の開発に向けた探索・選定活動を推進いたしました。

このような活動を行った結果、売上高は80,618千円(前連結会計年度比5,707千円の減少)、営業損失は44,511千円(前連結会計年度比12,936千円の増加)となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

当社グループは当期の具体的な施策の一つとして、食道再生上皮シートについて、当期下期中の日欧での治験開始を目標として開発を進めて参りました。日本では12月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)へ治験届を提出いたしました。提出後の調査期間中PMDAからの照会への対応をすすめる中で、治験症例数については、当初予定していた症例数に比して、より少数例での治験実施が可能と判断できること、また実施中の非臨床試験については、試験成績の取得等を含めた一部見直しが必要であるとの判断にいたったことから、いったん治験届を取り下げ、平成28年4月前後に改めて提出することといたしました。欧州ではスウェーデンにおいて治験開始に向けた現地規制当局であるスウェーデン医薬品庁との事前相談を進めて参りました。現在の食道再生上皮シートの開発内容・進捗を踏まえると、欧州全体の販売承認を見据えた治験計画として検討すべきという旨の提案をスウェーデン医薬品庁から受けました。この提案は、欧州での事業化スケジュールを早める可能性がある提案であると捉え、当期中のスウェーデンでの治験届提出を延期し、改めて欧州全土を管轄する規制当局である欧州医薬品庁に面談を申し入れることといたしました。

また12月に、Emmaus Medical Inc.との間で、平成23年4月に締結した、「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」及び「共同研究開発基本契約」終結を決定し、平成24年3月に受領しておりました一時金112,500千円を前受金勘定より売上高として計上いたしました。

以上のような活動を行った結果、売上高は112,500千円(前連結会計年度比112,500千円の増加)、営業損失は236,544千円(前連結会計年度比78,735千円の減少)となりました。

(次期の見通し)

再生医療支援事業におきましては、昨年来の当社製品・商品に対する需要が同水準程度にて推移するものと想定しております。このような市場動向に対して、当社は再生医療製品の周辺機器の新規開発を推進し、また海外からの新規導入商材の開発に向けた探索活動を実施する計画です。

細胞シート再生医療事業におきましては、当期に引き続き主に食道再生上皮シート及び軟骨再生上皮シートの開発を推進して参ります。また、当社細胞シート再生医療製品の企業治験入りに向けた準備の一環として、細胞培養施設の運営準備も推進予定です。

これらの施策の結果として次期は、売上高は100百万円(前連結会計年度増減比48.2%の減少)、営業利益は△1,200百万円、経常利益は△1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は△1,150百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて835,005千円減少し、2,183,387千円となりました。これは、現金及び預金が853,856千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて273,221千円増加し、306,150千円となりました。これは、建設仮勘定が215,100千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて561,783千円減少し、2,489,538千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて134,058千円減少し、99,811千円となりました。これは、未払金が9,087千円が増加する一方、未払法人税等が13,243千円、前受金が134,739千円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて134,058千円減少し、99,811千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて427,725千円減少し、2,389,727千円となりました。これは、減資及び欠損填補並びに新株予約権の行使による新株の発行により資本金が2,457,883千円、資本剰余金が5,216,086千円減少し、当期純損失を535,253千円計上したことなどによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて853,856千円減少し、2,067,607千円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は675,669千円（前連結会計年度比66,525千円の支出増）となりました。これは主に、前受金の減少102,500千円、税金等調整前当期純損失を531,523千円計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は275,003千円（前連結会計年度は273,511千円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出245,132千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は151,697千円（前連結会計年度比686,844千円の収入減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行による収入148,050千円などによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は細胞シート再生医療製品などの研究開発を主体として事業を推進してきており、細胞シート再生医療事業が本格的に収益に寄与するまでにはまだ数年程度の時間が必要である一方で、先行投資を伴う研究開発活動を今後も継続的に実施していく計画としていることから、当面は研究開発資金の確保を優先し内部留保に努めて配当を行わない方針です。

よって当期の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、誠に残念ではございますが、無配とさせていただきます。

また次期の配当につきましても、今後の業績見通しを勘案いたしまして、誠に残念ではございますが、無配とさせていただきます。

ただし、株主への利益還元は当社にとって最も重要な経営課題の1つであると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながらできるだけ早期に配当を実現すべく引き続き検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生を全て回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 再生医療支援事業・細胞シート再生医療事業の双方に共通するリスク

(a) 知的財産権に関するリスク

当社グループは研究開発活動等に必要様々な知的財産権を保有しており、これらは当社グループ所有の権利・ノウハウであるか、あるいは適法に実施許諾を受けた権利・ノウハウであると認識しております。現在当社グループでは事業に必要な特許を原則として全て自社で確保する方針を採用しており、例えば各再生医療パイプラインに関する基本的な特許については当社が出願人となって既に出願しております。さらに順次周辺特許の出願等を通じた特許網の拡充にも取り組んでおりますが、一方で出願中の特許については登録に至らない可能性が存在します。また重要なノウハウについては秘密保持契約を課すなどして管理しておりますが、第三者が独自に同様又は類似のノウハウの開発・知得に成功する可能性は否定できません。出願中特許が成立しない場合、事業に必要な特許が何らかの理由で確保できない場合、あるいは当社ノウハウと同様あるいは類似のノウハウを第三者が開発又は知得した場合、当社グループの事業戦略や経営成績及び外部企業との提携関係に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような可能性が何らかの形で現実化した場合には当社グループの財政状態と経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの重要な知的財産権については定期的に関連特許出願状況等をチェックしており、重大な問題が生じる前に逸早く対策を打つことができるよう体制の整備を図っております。さらに、継続的に新規特許を出願することによって、当社グループ特許網の拡充に努めております。

(b) 技術革新に伴う競争リスク

当社グループは細胞シート工学を基盤技術として細胞シート再生医療製品・再生医療支援製品の研究開発を進めております。再生医療事業に本格参入している企業はまだ比較的少ないものの、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的競争相手は少なくない想定しております。さらに、本業界における技術の進歩は速く、後発参入製品の機能は先発製品の機能を少なからず上回り、競争が激化することが容易に想定されます。それら競争相手の中には、技術力、マーケティング力、財務状況等において当社グループと比較して優位にあると思われる企業もあり、製品機能だけでなく、製造能力や生産性及びマーケティング・販売力などで当社グループを上回る可能性が考えられます。このため、当社グループは早期の事業化・収益化を目指しておりますが、これら競争相手との競争においては、計画どおりの収益を上げることができない可能性があります。

(c) 製造物責任に関するリスク

医薬品・医療機器の設計、開発、製造及び販売には、製造物責任賠償のリスクが内在しております。当社は細胞培養器材について製造物責任保険を一部付保しておりますが、最終的に当社が負担すべき賠償額を全額カバーできるとは限りません。従いまして、当社製品の欠陥等による事故が発生した場合、当社が開発した細胞シート再生医療製品が患者の健康被害を引き起こした場合、又は当社製品の治験、製造、人道的使用に関する説明、営業もしくは販売において不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負う可能性があり、当社グループの事業及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、このような事例において結果として当社グループの過失が否定されたとしても、当社に対する製造物責任に基づく損害賠償請求等がなされること自体によるネガティブ・イメージにより、当社製品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(d) 研究開発活動に由来するリスク

当社グループは研究開発型企業として、産学連携のもと、大学との共同研究や治験を進めております。また当社グループが手掛けている細胞シート再生医療事業及び再生医療支援事業そのものが新しいため、社内のほぼすべての部署が直接的又は間接的に研究開発に深く関与しており事業予算に占める研究開発費は多額なものとなっております。

しかしながら、研究開発活動が計画どおりに進む保証はなく、当該研究開発の成果が当社グループの予想どおりに上がらず、当社グループの事業戦略、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループが進めている細胞シート再生医療事業及び再生医療支援事業は、製品開発に長期間を要し、かつ、細胞シート再生医療事業での治験承認や製造販売承認等の薬事承認プロセスにも不確定要素が多いため、事業計画における想定以上に研究開発期間が延びた場合等に、研究開発費の負担増が当社グループ業績を圧迫するなど経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(e) ビジネスモデルに由来するリスク

i) 大学及び研究機関等との関係に由来するリスク

当社グループは、東京女子医科大学を始めとする大学や他の研究機関との連携を通じて、研究開発活動や事業基盤の強化を行っております。具体的には、当社グループの事業に関し、大学教員と顧問契約を締結して技術指導を受ける、または大学・研究機関等と共同研究を行うなどしております。しかしながら、大学教員と企業との関係は法令や各大学の規程等に影響を受ける可能性があり、また国立大学の独立行政法人化により大学の知的財産権に対する意識も変化しつつあります。従いまして、当社グループの希望どおりに共同研究や権利の譲受を行うことができない可能性があり、かかる場合には当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 提携に関するリスク

当社グループの事業計画には、外部企業との提携関係を前提にした部分が存在します。前提となっている提携関係には既に契約済みのものと今後契約することを想定したものの両方がありますが、既に契約済みの提携については提携先の都合による契約終了や契約条件変更のリスクがあり、今後契約することを想定した提携については想定どおりの時期・条件で契約できないリスクが存在します。いずれの場合が現実化した場合でも、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 再生医療支援事業に関するリスク

現在当社は、販売代理店を通じて日本国内・海外双方でUpCellを始めとする各種細胞培養器材を販売しております。当社の再生医療支援事業の製品は多くはこれまでに例をみない全く新しい種類の製品であり、付加価値が大きい分価格も高く設定されております。従いまして、今後必ずしも当社計画どおり販売数量が伸びるとは限らず、また販売促進などの理由から価格を下げる戦略を採用した結果収益性が低下する可能性も否定できません。また当社では、大日本印刷(株)との共同研究を通じた温度応答性細胞培養器材の生産能力の大幅増強や生産コストの引き下げ、さらには新しい温度応答性細胞培養器材の研究開発に取り組んでおりますが、これらの取り組みが実際に当社グループの事業計画や経営成績に与えるインパクトについては現時点では定かではありません。

③ 細胞シート再生医療事業に関するリスク

(a) 先端医療に関する事業であることに由来するリスク

まず一般論として、再生医療は世界的に見てもまだ本格的な普及段階に至っておらず、特に日本では最近まで主に特定の医師・医療機関が用いる高度な医療技術として比較的限定された範囲での臨床応用を中心として行われてきた経緯があります。

こういった現状の背景には、最先端の医療・医薬品に特有の課題やリスクが存在します。まず再生医療の基盤となる学問や技術が急速な進歩を遂げている中で再生医療製品そのものに関する研究開発も非常に速いスピードで進んでおり、日々新しい研究開発成果や安全性・有効性に関する知見が生まれて来ています。当社グループの基盤技術である細胞シート工学は現時点では新規性の高い再生医療技術であり、また学術的にも安全性・有効性・応用可能性ともに他の再生医療製品よりも優れていると自負しておりますが、一方で常に急激な技術革新の波に追いつかれないリスクや想定していない副作用が出るリスクが存在し、またそのために当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響が出る可能性があります。

(b) 法規制改正・政府推進政策等の変化に由来するリスク

再生医療製品に関連する法規制についても、最新の技術革新の状況に対応すべく常時変更や見直しが必要とされる可能性があります。例えば、法律・ガイドライン等の追加・改正により、これまで使用が認められてきた原材料が突然全く使用できなくなるといったリスクや当社の想定通りの内容で薬事承認が下りない又は薬事承認の取得に想定以上の時間を要するといったリスクも否定できません。また世界的な医療費抑制の流れの中で、当社が想定している製品価値よりも低い薬価・保険償還価格となる可能性もあります。当然このような場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響が出る可能性があります。

(c) 事業基盤の整備・確立に係るリスク

細胞シート再生医療事業には、まだ確立された事業基盤が存在しないことに起因するリスクが存在します。細胞シート再生医療事業を長期的に持続可能な構造にするためには様々な事業基盤の整備・確保が必要で、そ

の一部には当社グループのみならず関連する官庁・企業・業界も一緒になって整備・拡充に取り組む必要がある社会的基盤もあります。また、当社グループは再生医療製品製造企業としての製品供給体制の確立へ向けた取り組みを推進しております。こういった取り組みの中には、先行投資を回収し得る利益率を達成できるだけの製造原価低減、医師に適切な内容・量の製品情報を届けられることができるマーケティング・販売体制の構築、製造販売開始後のフォローアップ体制の確立など多くの課題が存在し、その解決のためには時間と多額の費用が必要となります。さらに言えば、当社グループの想定どおりに市場を開拓することができる保証はございません。当社グループでは大手製薬企業などで豊富な実務経験を積んだスタッフを採用して事業基盤の確立に取り組んでおりますが、細胞シート再生医療事業の基盤の整備・構築にあたっては上述の通り当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生するリスクが存在します。

(d) ヒト又は動物由来の原材料の使用に関するリスク

一般的に、再生医療製品はヒト細胞・組織を利用したものであり、利用するヒト細胞・組織に由来する感染の危険性を完全に排除し得ないことなどから安全性に関するリスクが存在するとされています。

また、やはり一般的に再生医療製品は、原材料や製造工程で使用する培地に動物由来原料を使用することがあり、この動物由来原料の使用によって未知のウイルスによる被害等が発生する可能性を否定できません。

以上のように、一般的に再生医療製品には原材料として使用するヒト又は動物由来材料に起因する感染リスクなどヒト又は動物由来材料(又はその一部)が患者の体内に移植されることに伴うリスクが存在し、そのリスクが当社グループの事業及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性は否定できません。

また、このような事例について当社グループの過失が否定されたとしても、ネガティブ・イメージによる業界全体及び当社製品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

④ 財務状況に由来するリスク

(a) マイナスの繰越利益剰余金を計上していることに由来するリスク

現時点では当社グループは研究開発活動を中心とした企業であり、細胞シート再生医療製品が販売されるようになるまでは多額の研究開発費用が先行して計上されることとなります。そのため、当連結会計年度末において△584,247千円の繰越利益剰余金を計上しております。

当社グループは、将来の利益拡大を目指しております。しかしながら、当社グループは将来において想定どおりに当期純利益を計上できない可能性もあります。また、当社グループの事業が計画どおりに進展せず当期純利益を獲得できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金がプラスとなる時期が著しく遅れる可能性があります。

(b) 税務上の繰越欠損金に関するリスク

当社には現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益又は当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(c) 資金繰り及び資金調達に関するリスク

当社グループでは、研究開発活動の推進に伴い継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが生じており、今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。このような資金需要に対応すべく当社はこれまでに第三者割当増資や公募増資等を実施しましたが、今後さらにエクイティ・ファイナンス、事業提携の実現による開発中品目の上市前における収益化(一時金の獲得など)、国をはじめとする公的補助金等の活用などにより資金需要に対応していく方針です。また、資金調達手段の多様化により継続的に当社グループの財務基盤の強化を図ってまいります。また、エクイティ・ファイナンスや売上収入・提携一時金及び公的助成金・補助金等の獲得を含めた資金調達が想定どおり進まない場合等、資金繰りの状況によっては当社グループの事業活動等に重大な影響を与える可能性があります。

また、将来増資などのエクイティ・ファイナンスを実施した場合には、当社の発行済株式数が増加することにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(d) 配当政策に関するリスク

当社は設立以来配当を実施しておりません。また、当社は研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、当面は内部留保の充実に努め研究開発資金の確保を優先することを基本方針としております。また、株主への利益還元も重要な経営課題の1つであると認識しており、経営成績と財政状態を勘案して利益配当も検討してまいります。しかしながら、事業等の進捗によっては利益配当までに時間を要する可能性があります。

⑤ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。平成18年3月30日開催の定時株主総会において旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権付与に関する決議を行いました。また平成27年8月25日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権付与に関する決議を行いました。当該新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様なインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑥ 人材及び組織に関するリスク

(a) 特定の役員への依存に由来するリスク

社外取締役である岡野光夫は、当社基盤技術の開発者として当社研究開発・技術開発全般にわたるアドバイスを継続的に行っており、当社グループの経営上不可欠な役割を果たしております。

当社グループでは、過度に特定の役員に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、現時点で何らかの事由で特定の役員が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業活動は、現在の経営陣、各部門の責任者と構成員等に大きく依存しております。そのため、優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 小規模組織であることに由来するリスク

当社グループの組織は小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが事業拡大に応じて適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織効率が低下したり十分な事業活動が行えない可能性があります。また、人員の増加とそれに連動する人件費の増加によって、経営効率が低下する可能性があります。

(d) 世界展開に必要な組織体制の構築に関するリスク

当社グループは細胞シート再生医療事業の世界展開を推進しており、欧州に連結子会社を設立しております。このような海外拠点の設立にあたっては現地事情に詳しい組織や提携先のネットワークを最大限に活用して情報収集や人材採用に努めておりますが、想定どおりに人材採用や組織構築が進まない可能性もあります。このような場合、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施により、当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,067,607千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておらず、当社グループは当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、以下の施策に取り組んで参ります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と器材事業の拡充による収益機会の獲得

当社グループは、今後、当社が優先的自社開発パイプラインとして設定した食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また再生医療製品の関連周辺機器の開発を拡充し、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社セルシード）及び欧州における細胞シート再生医療製品の研究開発・マーケティング・販売を行う子会社（CellSeed Europe Ltd.）、欧州における細胞シート再生医療製品の研究開発を行う子会社（CellSeed France SARL、平成27年5月に設立したCellSeed Sweden AB）の4社により構成されております。

当社グループは、日本発の「細胞シート工学」を基盤技術とし、この技術に基づいて作製される「細胞シート」を用いて従来の治療では治療できなかった疾患や障害を治す再生医療アプローチである「細胞シート再生医療」の世界普及を目指して、以下の2つの事業を展開しております。

(1) 「再生医療支援事業」

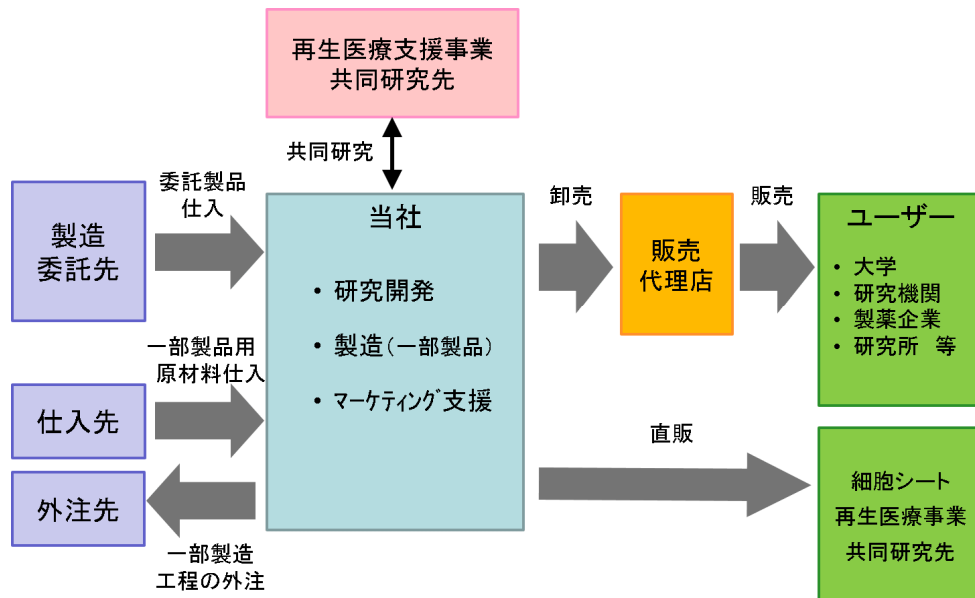
細胞シート再生医療の基盤ツールである「温度応答性細胞培養器材」及びその応用製品の研究開発・製造・販売を通じて、再生医療の研究開発を支援する事業（当社が推進）

(2) 「細胞シート再生医療事業」

細胞シート再生医療製品及びその応用製品の研究開発・製造・販売を通じて、細胞シート再生医療の普及を推進する事業（当社及びCellSeed Europe Ltd.、CellSeed France SARL、CellSeed Sweden ABが推進）

系統図は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業



② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では患者自身（自己細胞）あるいは患者以外（同種細胞）から必要な細胞を少量採取し、それを当社が開発した温度応答性細胞培養器材で培養して組織を作り、患者に提供するというものです。

細胞シート再生医療事業は現在事業化準備段階にあり、当社は細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を目的とした他社との協力体制等も視野に入れ、その実現を目指しております。従いまして事業系統図は、上述の状況等を踏まえた上で具体化していく内容となることから現段階において事業系統図は記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のような経営理念を掲げ、「細胞シート再生医療の世界普及」を目指して事業活動を推進しております。

① 挑戦と創造

セルシードは、アイデアを尊ぶ社会の構築に寄与する。未踏の技術領域に果敢に取り組み、すべての事業活動において技術革新と創造性を発揮し、人々に真の喜びを提供する。

② 先端医療の達成

セルシードは、個人のプロフェッショナルな能力や自主性を最大限発揮できる環境を構築し、先端医療の達成に貢献する。

③ 社会貢献

セルシードは、その社会的使命を自覚し、安全で質の高い製品、サービスを提供し、人類の健康、福祉の向上に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社は再生医療支援事業と細胞シート再生医療事業を展開しておりますが、いずれの事業もまだ経常的な利益を計上する前の段階にあります。ただし、細胞シート再生医療事業においては、早期売上高計上開始を目指して複数のパイプラインの研究開発を推進しております。また、再生医療支援事業においては、国内外の販売代理店を通じた各種細胞培養器材の販売を本格的に推進し、世界的な販売促進を通じた売上高増強に努めております。

当社は、以上のような売上高増加を目指した様々な事業活動を推進することによって早期に連結ベースでの黒字化を実現することを中長期的な最重要経営課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「細胞シート再生医療の世界普及」を使命とする企業であり、この使命を着実に遂行するために当社は中長期的な経営戦略を立案することになります。

当社の基盤技術である「細胞シート工学」の最大の特徴の1つは、様々な再生医療製品を産出するプラットフォームとなり得る汎用性の高い技術であることです。当社は既に複数の細胞シート再生医療医薬品パイプラインの研究開発活動を推進しておりますが、これはまさに細胞シート工学が再生医療製品のプラットフォーム技術であることを端的に示す証左です。

また、細胞シート工学は、ポリマー技術を細胞培養・組織構築に応用するという独特のコンセプトに基づく組織工学技術であり、グローバルに通用し得る日本発の技術として注目されております。従って、細胞シート工学が産み出す再生医療製品はいずれも日本国内のみならず全世界を対象市場とする潜在可能性を有しており、非常に大きな市場ポテンシャルを秘めていると考えられます。

このような特徴を有する細胞シート再生医療を世界的に普及させるために、当社は中長期的に以下の通り計画を推進して参ります。

- 優先的自社開発を推進する細胞シート再生医療パイプラインとして食道再生上皮シート及び軟骨再生シートを設定し、日本での当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現する。
- 日本で開発した細胞シート再生医療パイプラインを、当社海外ネットワークを活用しつつ世界へ向けて事業展開を推進していく。
- 再生医療製品の周辺機器開発を拡充し、更なる収益機会獲得を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

① 再生医療支援事業に関する課題

再生医療支援事業の最大の課題は、対象顧客層における当社細胞培養器材の認知度向上です。現在国内外の販売代理店や当社自身が販促活動に注力しておりますが、特に海外においては認知度向上余地が大きいと考えられます。

顧客ニーズに対応した製品ラインナップの拡充も重要な課題です。操作性の向上を目的とした新しい器材形態の開発や培養する細胞の特性に応じた器材培養表面の調整など様々な要望が顧客から寄せられており、当社でも具体的な検討作業を進めております。

また、臨床応用用途の製品開発も重要な課題であると考えております。現在、当社が市販している製品は研究開発用途を目的とした研究開発用の製品が主ですが、今後は臨床研究段階や再生医療製品の製品化の際にも利用可能な臨床応用用途の製品開発を進めております。

さらに製造コストの引き下げも重要課題の1つです。現在、市販製品については大日本印刷株式会社に製造を委託して製品の安定供給を進めつつ、東京女子医科大学、大日本印刷株式会社と共同で検討している製造方法の抜本

的な変更が実現すれば製造枚数を飛躍的に増やしつつ製造コストも引き下げることができる可能性があると考えております。

② 細胞シート再生医療事業に関する課題

(a) 細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化に関する課題

当社の使命である「細胞シート工学」という日本発の革新的再生医療技術を基盤として様々な「細胞シート再生医療」製品を開発し、その世界普及を推進するためには、まず当社細胞シート再生医療第1号製品を早期事業化することが重要であります。当社は、まず細胞シート再生医療パイプラインの開発を自社主体で推進し、細胞シート再生医療パイプラインの事業化段階をより前進させた上で、事業会社との提携等も視野に入れ、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を目指して参ります。

(b) 研究開発中製品パイプラインに関する課題

再生医療における細胞の培養には、細胞培養施設(CPC: Cell Processing Center)というバイオクリーンルーム設備が必要となります。当該施設は平成26年11月施行の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に準拠した設備運営を実施する必要があります。当社は現在、共同研究先での運営準備並びに、当社が所有するCPCの運営準備を進めております。

(c) 再生医療医薬品パイプラインの拡充に関する課題

「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」の施行により、企業は医療機関からの臨床用細胞の培養の受託が可能となります。当社は、細胞培養施設を有しながらも人的リソースの不足などから効率的な運営ができないなどの問題を抱える大学病院や医療機関などから臨床用細胞シートの製造受託が可能となり、営業収益を拡大する機会となります。しかしながら、細胞シートの培養を適正かつ安全に行うには、十分な教育をうけた技術者の育成が必要であり、また高い技能を有した細胞培養技術者の育成は品質向上につながります。当社ではこれまで培ってきた細胞シート培養の経験やノウハウを活かし、臨床用細胞シートの培養を適正かつ安全に行うための細胞培養技術者の育成を進めて参ります。

③ 事業推進に必要な経営資源・インフラに関する課題

(a) 事業資金の確保

当社グループでは、研究開発活動の推進に伴い、運転資金、研究開発投資及び設備投資等、資金需要の増加が予想されます。このような資金需要に対応すべく当社は第三者割当増資や公募増資等を実施しましたが、今後さらにエクイティ・ファイナンス、事業提携の実現による開発中品目の上市前における収益化(一時金の獲得など)、国をはじめとする公的補助金等の活用などにより資金需要に対応して参ります。また、資金調達手段の多様化により継続的に当社グループの財務基盤の強化を図っていく方針です。

(b) 人材の採用・育成

再生医療製品の研究開発には様々な専門スキルを有する人材が必要であり、特に細胞シート再生医療は工学・細胞生物学・化学などの学際分野に属することから多様な専門人材の採用・育成が不可欠です。当社グループでは今後国内外での人材の確保に注力する方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,463	2,067,607
売掛金	18,346	26,768
商品及び製品	13,582	12,962
貯蔵品	14,208	9,041
前払費用	15,685	10,931
その他	35,107	56,076
流動資産合計	3,018,392	2,183,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,018	18,920
機械及び装置	32,693	879
工具、器具及び備品	38,717	49,085
減価償却累計額	△76,429	△38,404
建設仮勘定	—	215,100
有形固定資産合計	—	245,580
投資その他の資産		
その他	32,929	60,570
投資その他の資産合計	32,929	60,570
固定資産合計	32,929	306,150
資産合計	3,051,322	2,489,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,631	6,308
未払金	54,434	63,521
未払法人税等	14,193	950
前受金	144,738	9,999
その他	18,871	19,031
流動負債合計	233,869	99,811
負債合計	233,869	99,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,310,466	2,852,583
資本剰余金	5,290,466	74,380
利益剰余金	△7,871,723	△584,247
自己株式	△201	△201
株主資本合計	2,729,008	2,342,514
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	88,444	36,115
その他の包括利益累計額合計	88,444	36,115
新株予約権	—	11,097
純資産合計	2,817,452	2,389,727
負債純資産合計	3,051,322	2,489,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	86,325	193,118
売上原価	48,948	43,218
売上総利益	37,377	149,900
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※1 248,686	※1 302,145
その他	※2 390,640	※2 415,821
販売費及び一般管理費合計	639,327	717,967
営業損失(△)	△601,949	△568,066
営業外収益		
受取利息	573	709
補助金収入	36,763	35,100
為替差益	494	1,134
その他	311	3,566
営業外収益合計	38,143	40,511
営業外費用		
株式交付費	5,070	—
支払手数料	7,893	3,967
その他	266	—
営業外費用合計	13,230	3,967
経常損失(△)	△577,036	△531,523
特別利益		
固定資産売却益	4,488	—
特別利益合計	4,488	—
特別損失		
減損損失	597	—
社債償還損	7,500	—
特別損失合計	8,097	—
税金等調整前当期純損失(△)	△580,645	△531,523
法人税、住民税及び事業税	2,054	1,162
法人税等調整額	—	2,567
法人税等合計	2,054	3,730
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△582,699	△535,253
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△582,699	△535,253

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△582,699	△535,253
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,845	△52,329
その他の包括利益合計	4,845	△52,329
包括利益	△577,854	△587,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△577,854	△587,583
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,877,807	4,857,807	△7,289,024	△201	2,446,390
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	432,658	432,658			865,317
当期純損失(△)			△582,699		△582,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	432,658	432,658	△582,699	—	282,617
当期末残高	5,310,466	5,290,466	△7,871,723	△201	2,729,008

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,599	83,599	6,312	2,536,302
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				865,317
当期純損失(△)				△582,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,845	4,845	△6,312	△1,467
当期変動額合計	4,845	4,845	△6,312	281,150
当期末残高	88,444	88,444	—	2,817,452

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,310,466	5,290,466	△7,871,723	△201	2,729,008
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	74,380	74,380			148,760
減資	△2,532,263	2,532,263			—
欠損填補		△7,822,730	7,822,730		—
当期純損失(△)			△535,253		△535,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,457,883	△5,216,086	7,287,476	—	△386,493
当期末残高	2,852,583	74,380	△584,247	△201	2,342,514

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,444	88,444	—	2,817,452
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				148,760
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△535,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,329	△52,329	11,097	△41,231
当期変動額合計	△52,329	△52,329	11,097	△427,725
当期末残高	36,115	36,115	11,097	2,389,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△580,645	△531,523
減価償却費	2,536	9,453
減損損失	597	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,488	—
受取利息	△573	△709
為替差損益(△は益)	338	1,002
補助金収入	△36,763	△35,100
株式交付費	5,070	—
支払手数料	7,893	3,967
株式報酬費用	—	4,462
社債償還損	7,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,386	△8,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,603	5,786
前渡金の増減額(△は増加)	1,000	—
差入保証金の増減額(△は増加)	—	9,981
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,010	△34,793
仕入債務の増減額(△は減少)	763	4,676
未払金の増減額(△は減少)	3,468	8,458
前受金の増減額(△は減少)	3,741	△102,500
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,688	△14,242
小計	△624,250	△679,502
利息の受取額	467	613
補助金の受取額	17,411	5,552
法人税等の支払額	△2,773	△2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,144	△675,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△245,132
有形固定資産の売却による収入	—	9,719
無形固定資産の取得による支出	△166	—
敷金の差入による支出	△27	△47,686
敷金の回収による収入	228	8,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	△275,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	854,024	148,050
新株予約権の発行による収入	9,238	3,647
新株予約権の買入消却による支出	△9,328	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	492,107	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△507,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,541	151,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,830	△54,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,735	△853,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,688,727	2,921,463
現金及び現金同等物の期末残高	2,921,463	2,067,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

CellSeed France SARL

CellSeed Europe Ltd.

CellSeed Sweden AB

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、CellSeed Sweden AB を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

先入先出法

b 製品

総平均法

c 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~18年

機械及び装置 12~17年

工具、器具及び備品 2~15年

(3) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、当社グループの研究開発費の総額は、前連結会計年度は248,686千円、当連結会計年度は302,145千円であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	63,872千円	84,202千円
賞与	14,840千円	15,575千円
業務委託費	28,683千円	49,002千円
委託開発費	93,649千円	44,837千円
消耗品費	13,613千円	23,285千円

※2. その他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	73,185千円	78,390千円
給与手当	58,607千円	66,281千円
賞与	15,600千円	25,760千円
支払報酬	52,573千円	48,220千円
特許関連費	63,843千円	52,238千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	8,169	505	—	8,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

第11回新株予約権(505個)行使による増加 505千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第11回新株予約権(注)2	普通株式	505,000	—	505,000	—	—
	第12回新株予約権(注)2	普通株式	—	1,760,000	1,760,000	—	—
	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)1	—	—	—	—	—	—
合計			505,000	1,760,000	2,265,000	—	—

(注)1 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

第11回新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

第12回新株予約権の増加及び減少は、取得及び消却によるものです。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	8,674	210	—	8,884

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

第13回新株予約権(200個)及び第14回新株予約権(100個)の行使による増加210千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第13回新株予約権(注)2	普通株式	—	2,000,000	200,000	1,800,000	5,760
	ストック・オプションとして の新株予約権(注)1	—	—	—	—	—	5,337
合計			—	2,000,000	200,000	1,800,000	11,097

(注)1 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

第13回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。

第13回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,921,463千円	2,067,607千円
現金及び現金同等物	2,921,463千円	2,067,607千円

(リース取引関係)

リース契約1件当たりの金額が少額で、内容の重要性が乏しいリース取引のため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、具体的支出が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全てが1年以内の支払期日で、その一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権について、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、支払期日及び残高等を定期的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,921,463	2,921,463	—
(2) 売掛金	18,346	18,346	—
資産計	2,939,809	2,939,809	—
(1) 買掛金	1,631	1,631	—
(2) 未払金	54,434	54,434	—
(3) 未払法人税等	14,193	14,193	—
負債計	70,258	70,258	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,067,607	2,067,607	—
(2) 売掛金	26,768	26,768	—
資産計	2,094,375	2,094,375	—
(1) 買掛金	6,308	6,308	—
(2) 未払金	63,521	63,521	—
(3) 未払法人税等	950	950	—
負債計	70,780	70,780	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金(2) 未払金(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,921,463	—	—	—
売掛金	18,346	—	—	—
合計	2,939,809	—	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,067,607	—	—	—
売掛金	26,768	—	—	—
合計	2,094,375	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 スtock・オプションによる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当社は付与日において未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成19年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 30名 その他個人 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名	その他個人 7名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 48,000株	普通株式 89,000株	普通株式 11,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成18年11月27日	平成18年12月27日	平成19年2月22日	平成19年3月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成19年3月12日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	6,000	79,000	10,000	4,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,000	79,000	10,000	4,500

(注) 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成19年3月12日
権利行使価格(円)	1,316	1,316	1,316	1,316
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

- (注) 1 スtock・オプションの行使価額を下回る払込金額にて平成21年1月16日、同年3月27日及び同年6月26日には第三者割当増資を、平成22年3月15日には公募増資をそれぞれ行っております。そのため上記の権利行使価格は、全て調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 2 平成23年11月11日、同年11月21日及び平成24年4月27日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第4回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 3 平成24年4月27日及び同年5月21日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第5回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 4 平成24年12月27日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第9回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 5 平成25年1月9日から平成25年2月1日までの間に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第9回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 6 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の権利行使価格は、全て株式分割後の価格に換算して記載しております。
- 7 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において新たに付与されたStock・オプション及び当事業年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたStock・オプションはないため、該当事項はありません。
- 8 当連結会計年度末における本源的価値の合計額
一千円

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 ストック・オプションによる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
研究開発費(株式報酬費用)	2,054千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,408千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成19年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 30名 その他個人 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名	その他個人 7名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 48,000株	普通株式 89,000株	普通株式 11,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成18年11月27日	平成18年12月27日	平成19年2月22日	平成19年3月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
取締役会決議日	平成27年8月13日	平成27年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 135,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成27年8月31日	平成27年8月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成27年8月31日 至平成37年8月30日	自平成29年9月1日 至平成37年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、第3回新株予約権の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成19年3月12日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	6,000	79,000	10,000	4,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	62,000	—	4,500
未行使残	6,000	17,000	10,000	—

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
取締役会決議日	平成27年8月13日	平成27年8月13日
権利確定前(株)		
期首	—	—
付与	—	63,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	63,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	135,000	—
権利行使	10,000	—
失効	—	—
未行使残	125,000	—

(注) 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、第3回新株予約権の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成19年3月12日
権利行使価格(円)	1,303	1,303	1,303	1,316
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
取締役会決議日	平成27年8月13日	平成27年8月13日
権利行使価格(円)	705	705
行使時平均株価(円)	670	—
公正な評価単価(付与日)(円)	700	340

- (注) 1 スtock・オプションの行使価額を下回る払込金額にて平成21年1月16日、同年3月27日及び同年6月26日には第三者割当増資を、平成22年3月15日には公募増資をそれぞれ行っております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、全て調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 2 平成23年11月11日、同年11月21日及び平成24年4月27日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第4回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 3 平成24年4月27日及び同年5月21日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第5回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 4 平成24年12月27日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第9回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 5 平成25年1月9日から平成25年2月1日までの間に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第9回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 6 平成27年9月3日から平成27年12月16日までの間に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第13回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 7 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、第3回新株予約権の権利行使価格は、全て株式分割後の価格に換算して記載しております。
- 8 当連結会計年度末における本源的価値の合計額
—千円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第14回及び第15回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

主な基礎数値及び見積方法

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	ブラック・ショールズモデル
株価変動性(注) 1、2	66.98%	66.77%
予想残存期間(注) 3	10年	6年
予想配当(注) 4	0円/株	0円/株
無リスク利率(注) 5	0.417%	0.115%

(注) 1 第14回新株予約権の株価変動率は、満期日までの期間(10年間)に応じた直近の株価実績に基づき算定しております。

2 第15回新株予約権の株価変動率は、予想残存期間(6年間)に応じた直近の株価実績に基づき算定しております。

3 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4 平成26年12月期の配当実績によっております。

5 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(平成26年12月31日)

使用見込期間を下記のように見積もっております。

本社 10年

当連結会計年度(平成27年12月31日)

使用見込期間を下記のように見積もっております。

本社 15年

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度(平成26年12月31日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は21,148千円であり、当連結会計年度末における金額は、履行等による減少額14,028千円を調整した7,120千円であります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は7,120千円であり、当連結会計年度末における金額は、上記金額に新規賃貸借契約に伴う影響額5,369千円を調整した12,489千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域の核を「再生医療」として、国内・海外で再生医療支援事業、細胞シート再生医療事業の活動を展開していることから、「再生医療支援事業」及び「細胞シート再生医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生医療支援事業」では、温度応答性細胞培養器材等の研究開発・製造・販売を中心に行っており、「細胞シート再生医療事業」では、現在、細胞シート再生医療製品の研究開発を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,325	—	86,325	—	86,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,325	—	86,325	—	86,325
セグメント損失(△)	△31,574	△315,279	△346,853	△255,095	△601,949
セグメント資産	52,534	541,878	594,413	2,456,908	3,051,322
セグメント負債	1,869	190,841	192,710	41,158	233,869
その他の項目					
減価償却費	287	915	1,202	1,333	2,536
減損損失	—	—	—	597	597

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△255,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,456,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント負債の調整額41,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、及び未払法人税などであります。

4 減価償却費の調整額1,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

5 減損損失の調整額597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

6 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,618	112,500	193,118	—	193,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,618	112,500	193,118	—	193,118
セグメント損失(△)	△44,511	△236,544	△281,055	△287,011	△568,066
セグメント資産	51,892	815,073	866,966	1,622,572	2,489,538
セグメント負債	10,878	57,893	68,772	31,038	99,811
その他の項目					
減価償却費	1,167	4,357	5,525	3,928	9,453
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	222,780	222,780	22,851	245,632

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△287,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,622,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額31,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、及び未払法人税などであります。
- 4 減価償却費の調整額3,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,851千円は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の設備投資額であります。
- 6 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	合計
73,264	13,061	—	86,325

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・デンマーク

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(学) 東京女子医科大学	30,689	再生医療支援事業
フナコシ(株)	25,265	再生医療支援事業
Thermo Fisher Scientific Inc.	13,061	再生医療支援事業
和光純薬工業(株)	12,369	再生医療支援事業

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	米国	その他	合計
60,985	18,881	112,801	450	193,118

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・デンマーク

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Emmaus Medical Inc.	112,500	細胞シート再生医療事業
フナコシ(株)	22,970	再生医療支援事業
(学)東京女子医科大学	21,488	再生医療支援事業
Thermo Fisher Scientific Inc.	19,151	再生医療支援事業
和光純薬工業(株)	7,793	再生医療支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	324円80銭	1株当たり純資産額	267円73銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△67円49銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△61円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,817,452	2,389,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	11,097
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(11,097)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,817,452	2,378,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,674	8,884

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△582,699	△535,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△582,699	△535,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,633	8,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数995個)	新株予約権4種類(新株予約権の数4,010個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,176	1,527,822
売掛金	18,346	26,768
商品及び製品	13,582	12,962
貯蔵品	14,208	9,041
前払費用	14,500	10,931
その他	32,672	※1 51,718
流動資産合計	2,521,486	1,639,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,018	18,920
機械及び装置	32,693	879
工具、器具及び備品	38,626	49,003
減価償却累計額	△76,338	△38,322
建設仮勘定	—	215,100
有形固定資産合計	—	245,580
投資その他の資産		
関係会社株式	245,561	245,561
関係会社出資金	189,928	291,154
その他	32,336	60,570
投資その他の資産合計	467,826	597,286
固定資産合計	467,826	842,867
資産合計	2,989,313	2,482,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,631	6,308
未払金	※1 66,493	※1 74,460
未払費用	10,080	7,364
未払法人税等	13,659	950
前受金	112,500	9,999
預り金	6,925	9,099
その他	21	2,567
流動負債合計	211,311	110,749
負債合計	211,311	110,749

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,310,466	2,852,583
資本剰余金		
資本準備金	5,290,466	74,380
資本剰余金合計	5,290,466	74,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,822,730	△566,497
利益剰余金合計	△7,822,730	△566,497
自己株式	△201	△201
株主資本合計	2,778,001	2,360,263
新株予約権	—	11,097
純資産合計	2,778,001	2,371,361
負債純資産合計	2,989,313	2,482,111

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	86,325	193,118
売上原価	48,948	43,218
売上総利益	37,377	149,900
販売費及び一般管理費	※1,※2 643,203	※1,※2 714,907
営業損失(△)	△605,826	△565,006
営業外収益		
受取利息	523	706
補助金収入	36,763	5,552
為替差益	1,282	—
その他	311	812
営業外収益合計	38,881	7,070
営業外費用		
為替差損	—	1,076
株式交付費	5,070	—
支払手数料	7,893	3,967
その他	266	—
営業外費用合計	13,230	5,044
経常損失(△)	△580,174	△562,979
特別利益		
固定資産売却益	4,488	—
特別利益合計	4,488	—
特別損失		
減損損失	597	—
社債償還損	7,500	—
特別損失合計	8,097	—
税引前当期純損失(△)	△583,783	△562,979
法人税、住民税及び事業税	1,620	950
法人税等調整額	—	2,567
法人税等合計	1,620	3,517
当期純損失(△)	△585,403	△566,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,877,807	4,857,807	4,857,807	△7,237,326	△7,237,326	△201	2,498,088
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	432,658	432,658	432,658				865,317
当期純損失(△)				△585,403	△585,403		△585,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	432,658	432,658	432,658	△585,403	△585,403	—	279,913
当期末残高	5,310,466	5,290,466	5,290,466	△7,822,730	△7,822,730	△201	2,778,001

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,312	2,504,400
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		865,317
当期純損失(△)		△585,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,312	△6,312
当期変動額合計	△6,312	273,601
当期末残高	—	2,778,001

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,310,466	5,290,466	—	5,290,466	△7,822,730	△7,822,730	△201	2,778,001	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	74,380	74,380		74,380				148,760	
減資	△2,532,263	△5,290,466	7,822,730	2,532,263				—	
欠損填補			△7,822,730	△7,822,730	7,822,730	7,822,730		—	
当期純損失(△)					△566,497	△566,497		△566,497	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△2,457,883	△5,216,086	—	△5,216,086	7,256,233	7,256,233	—	△417,737	
当期末残高	2,852,583	74,380	—	74,380	△566,497	△566,497	△201	2,360,263	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,778,001
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		148,760
減資		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△566,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,097	11,097
当期変動額合計	11,097	△406,640
当期末残高	11,097	2,371,361

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

総平均法

(3) 貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~18年

機械及び装置 12~17年

工具、器具及び備品 2~15年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	一千円	1,836千円
短期金銭債務	13,491	14,899

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
研究開発費	52,854千円	45,319千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.3%、当事業年度6.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.7%、当事業年度93.3%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	73,185千円	78,390千円
給与手当	31,315千円	52,179千円
賞与	15,600千円	25,760千円
研究開発費	297,028千円	327,855千円
支払報酬	45,215千円	36,686千円
特許関連費	63,843千円	52,238千円

(有価証券関係)

関係会社株式(貸借対照表計上額 245,561千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 291,154千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 砂押 正己

・退任予定取締役

取締役 吉田 弘志

③ 就任予定日

平成28年3月29日

(2) その他

該当事項はありません。